



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月18日

上場会社名 千代田化工建設株式会社
 コード番号 6366
 (URL http://www.chiyoda-corp.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 主計部長
 氏名 徳永 一夫

氏名 関 誠夫

TEL (045) 506-9410

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	206,816	24.3	5,881	279.8	6,348	165.2
15年 3月期	166,367	17.6	1,548	-	2,393	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	6,646	232.5	35.91	34.99	33.7	4.8	3.1
15年 3月期	1,999	-	10.79	10.77	12.6	1.9	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 155百万円 15年 3月期 1,000百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 185,100,716株 15年 3月期 185,293,208株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	142,859	22,766	15.9	123.04
15年 3月期	120,297	16,669	13.9	90.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 185,040,675株 15年 3月期 185,199,189株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	15,580	1,277	8,254	40,902
15年 3月期	6,939	873	9,544	34,940

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 4社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

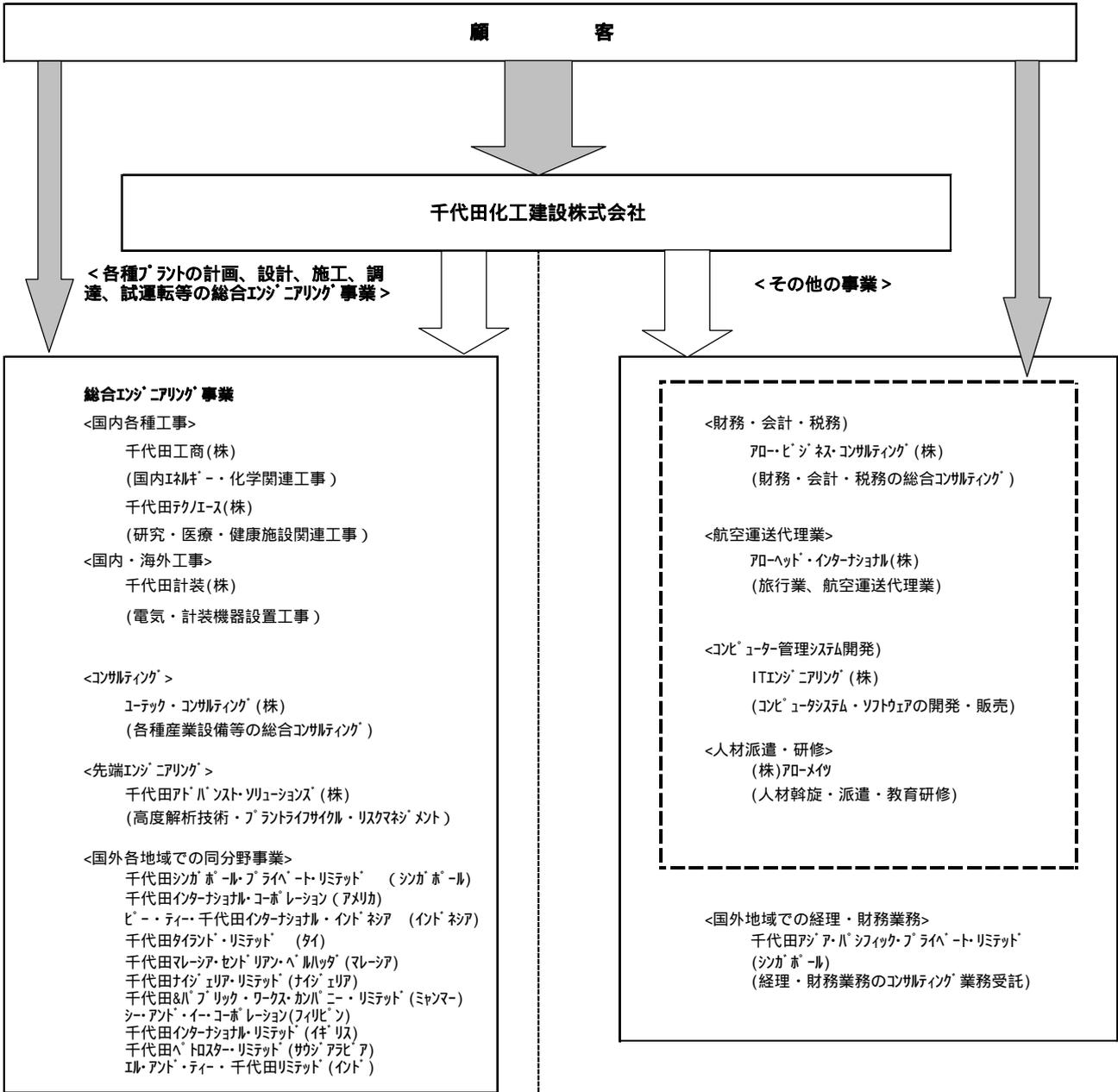
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	3,300	3,400
通期	220,000	7,100	7,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円45銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の14ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 20社、持分法適用関連会社 5社により構成されております。エンジニアリング企業グループとして、顧客のニーズを的確に把握し最も効率的な解決方法を提供する「ソリューション・プロバイダー機能」をビジネスの軸としており、グループ各社の持つ高度機能を最適に組み合わせ各社が一体となったオペレーションを展開することにより、時代の要請や地域・顧客のニーズに柔軟に対応しております。なお、事業内容は、「エンジニアリング事業」と「その他の事業」に区分しており、事業システムの概要は以下の図のとおりであります。



連結子会社

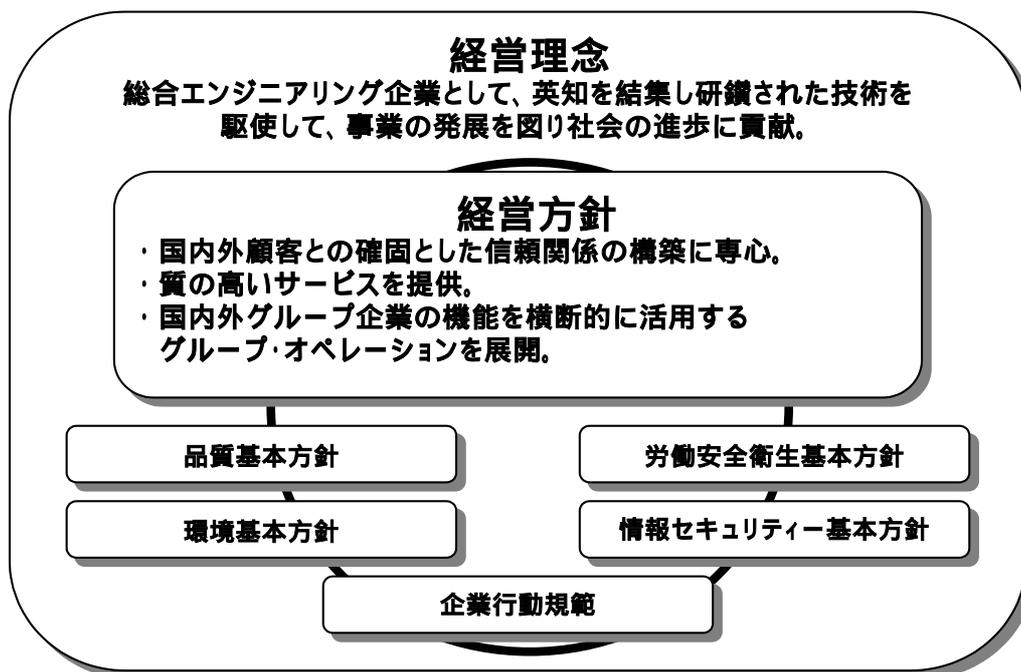
関連会社で持分法適用会社

⇨ 当社の業務請負、業務受託 ⇨ 顧客からの直接受注

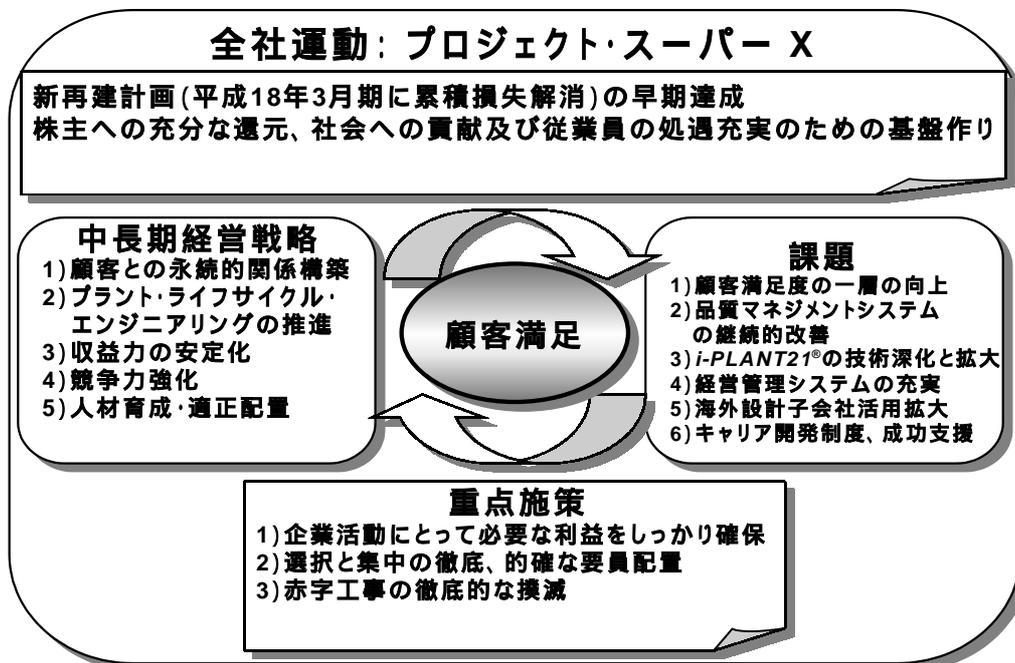
(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

社会と顧客からの信頼と共感を企業活動の基本に置き、顧客満足を追求いたします。



2. 中長期的な経営戦略



当社は、平成18年3月期までをカバーする「新再建計画」を平成13年3月期に策定し、実行に移しております。

新再建計画のうち、財務リストラクチャリング、人員及び固定費の削減、事業領域の見直し、グループ会社の見直しについては、平成14年3月期までに、目標通り完了し、また営業損益・経常損益・当期純損益の全段階における単年度黒字化についても目標通り平成15年3月期に達成しました。

一方、新再建計画を一日でも早く達成できるよう、平成14年3月期から「プロジェクト・スーパー X」と名づけた全社運動を展開しております。「プロジェクト・スーパー X」においては、新再建計画の早期達成のみならず、受注・遂行・管理・財務・人材等企業のあらゆる力を更に強靱にし、加えて新規ビジネスモデルを育成することによって、株主の皆様への十分な還元、社会への貢献及び従業員への充実した処遇実現のための基盤を作ることを重点施策としております。

この重点施策のもと、中長期経営戦略を以下の通り策定し、経営トップから従業員まで一丸となって目標達成に邁進しております。その実施に際しては、個別戦略テーマ毎の重点目標、アクションプラン及び達成度管理に加え、バランス・スコアカード方式を導入し各戦略テーマ間を統合的に管理することで、経営品質の一層の向上を図ってまいります。

1) 顧客との永続的關係構築 【顧客の視点】

持続可能な発展を目指す社会・顧客に対し、当社グループの高度な先端技術の付加価値と経営資源を集中投入し、プラント資産のサプライヤーを超越した、末永い事業パートナーとして選ばれる關係の構築・継続を図ります。

2) プラント・ライフサイクル・エンジニアリングの推進 【顧客の視点】

従前のビジネスモデル（EPC：設計、機器調達、施工）の強化に加え、プラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE：Plant Lifecycle Engineering）と呼ぶ新規ビジネスモデルを推進し、顧客プラント資産の競争力向上に貢献します。

PLE：プラント資産の計画からEPC・メンテナンス・運転・改造・除却・次なる設備投資ビジネスプラン提案までに亘るプラント資産のライフサイクル全体を対象に、顧客とデータベースを共有した上でコスト・品質・安定生産・労働安全衛生・環境負荷等の利益相反する關係を分析し、全体最適化されたサービスを当社グループ一体で提供いたします。

3) 収益力の安定化 【財務の視点】

当社グループの強みの一つであるプロジェクト遂行力にリスク管理能力を加え、確実性の高いプロジェクト遂行力へ深化させてまいります。また、営業キャッシュ・フローの重視を徹底してまいります。

4) 競争力強化 【業務プロセスの視点】

ITを駆使し業務効率を更に改善することで、グループオペレーションの効率化とスピードアップを一層進めます。更に、海外設計子会社の機能拡大と活用強化を更に進めると共に、多方面との戦略的アライアンスを積極的に推進し、競争力を強化してまいります。

5) 人材育成・適正配置 【人材と変革の視点】

世界のエンジニアリング企業のフロント・ランナーとしての地位を固めるために、人材開発・育成に注力します。加えて、フレキシブルな要員配置を徹底します。

3. 目標とする経営指標

「新再建計画」に基づき、累積損失解消を当面の目標としておりましたが、1年前倒しとなります平成17年3月期での目標達成が見えてまいりました。目標を確実に達成できるよう、前述の「プロジェクト・スーパー X」を推進してまいります。

4. 利益配分に関する基本方針

累積損失の早期解消が、株主の皆様への十分な還元、当社事業の永続的な発展並びに従業員の処遇向上に繋がるものと認識しております。安定配当実現のための収益力を持った企業体質への転換のため、「プロジェクト・スーパー X」を強力に推進してまいります。

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株主数の増加、その結果としての当社株式の流動性確保を、重要課題と認識しております。この認識に基づき、定時株主総会の運営方法の改定（報告書の読み上げではなく、視覚面での訴求を中心とするプレゼンテーションの実施）、インターネットホームページのリニューアル（投資家層の視点を取り入れる方向性を強化）、事業報告書の充実等に取り組んでまいりました。

これら施策の成果として、当社株式の流動性は、現在のところ概ね確保されていると認識しております。今後とも、当社株式の流動性確保・向上に向けた施策を継続していきます。

投資単位の引下げについては、市場動向を勘案の上、株主利益の視点から必要と判断される際に、検討してまいります。

6. 対処すべき課題

以下の課題に取り組み、本格的な業績の回復と中長期的発展を目指してまいります。

1) 収益改善へ向けた分野別の取り組み

海外プラント市場においては、ガス・ヴァリューチェーン分野では、米国、欧州、中国、インド等において需要の急拡大が見込まれており、また、天然ガス産出国でプラントの大型化が計画されているため、当社グループが保有するガス・ヴァリューチェーン・サービス能力（地球に広く分布する天然ガスを利用して価値を生み出す、上流から最終マーケットに至るまでの各種プロジェクトに対して当社グループが提供するトータルエンジニアリングサービス能力）、過去に建設した全てのLNGプラントにおける納期内の完成と無事故無災害の実績に対する顧客からの強い信頼を基盤として、中東地域での安定したビジネス展開を継続するとともに、その他の海外諸地域での事業を進めてまいります。また、石油・化学分野では、エチレン他の提携技術を軸に、自社技術も活用して確実な受注・遂行を進めてまいります。

一方、国内プラント市場においては、エネルギー・環境分野では、国内の石油・電力・ガス会社によるクリーンエネルギーへの投資意欲は旺盛であり、顧客との関係を一層強化し、大型プロジェクトの受注に向け競争力の向上に取り組んでまいります。ファインインダストリー分野では、電子材料・医薬品・特殊化学品等の付加価値の高いプロセス的要素の多いプラントの受注・遂行による収益性の向上を目指します。新エネルギー分野では、国産GTL（ガス・ツウ・リキッド）開発・水素エネルギーへの対応、ピンチテクノロジー技術を用いたコンビナート全体の省エネルギー事業への参画等、今後の成長分野にも果敢に取り組んでまいります。

2) PLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）ビジネスの展開

上記の各事業分野において、当社グループの技術優位性に立脚したPLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）の新規ビジネスモデルを推進し、顧客価値の高い競争力のあるプラントやトータル・サービスを開発・提供し、顧客との持続的な関係を維持し、受注拡大に繋げてまいります。

3) グループ一体運営による競争力強化

前期に完成したグループIT統合を軸として当社グループ全体の一層の効率化及びコスト削減への取り組みを強化してまいります。国内グループ会社との連携強化を図るとともに、フィリピン・インドにある海外設計拠点の機能を調達・工事・プロジェクト支援等へ拡充し、更にグローバル調達拠点の整備を図ることで、グループ全体の競争力を強化してまいります。

4) リスク管理の徹底による確実なプロジェクトの遂行

プロジェクト管理面では、見積書作成前・入札前・契約前の各段階で営業活動を評価することでリスクの芽を早期に摘み取る「コールド・アイ・レビュー」と名付けた制度により経営陣によるプロジェクト・モニタリングを徹底するとともに、受注プロジェクトの確実な遂行を図るため工事計画・工程管理面の強化にも取り組んでまいります。また、管理部門の専門監査員が、現業部門によって策定された業務遂行計画の妥当性を検証する「プロジェクト・オーディット」を引き続き実施し、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上を目指してまいります。

5) 中長期的な発展へ向けた人材開発・育成強化

当社グループの収益の源泉であるプロジェクト運営の中核を担う人材の開発・育成を行うことは会社経営の重要課題のひとつであるとの認識に基づき、キャリア開発制度、各種研修制度等の充実を通じた全社横断的な課題として、更なるプロジェクト遂行強化へ向け当社グループをあげて取り組んでまいります。

6) エンジニアリング技術 / IT技術の深化・拡大

E(設計)、P(調達)、C(工事)をシームレスに繋ぎデータベース化する、当社グループ独自の統合プロジェクト・エンジニアリング・システム(i-PLANT21®)の適用領域の深化を進めます。エンジニアリング・ソフトウェア分野での戦略的な提携により、当社グループが持つ各種データベース及びそれに内包されているEPC遂行上の知識・ノウハウ(i-PLANT21®)と、提携先が保有するプラントのライフサイクル全体におけるエンジニアリング・データ管理ソフトウェア(SmartPlant® Foundation)との統合(次世代i-PLANT21®の開発)を加速し、競争力の強化を図ります。

7) 社会的責任への取り組み

企業の社会的責任への取り組みが活発化する中で、コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス対応強化として、適法監査の一層の充実とともに、法令を含むルール遵守を引き続き徹底してまいります。リスクマネジメントとクライシスマネジメント対応については、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを明確化する運営体制を整備し、テロ行為等による影響やその他のリスク対応に万全を期してまいります。プラント建設にあたっては、生態系に与える影響の事前調査や環境に配慮したプロジェクトの遂行等、当社グループをあげての環境問題への取り組みを継続し、顧客・社会の持続可能な発展に寄与するべく最大限の努力を払ってまいります。また、当期は国内にて遂行する全てのプロジェクトにおいて年間無災害記録を達成することができましたが、当社グループに関わる全ての方々の安全・健康を維持・向上することが、企業発展の基盤であるとの認識のもと、引き続き労働安全衛生マネジメントを推進し、各役員への教育、事故・災害の防止のための適切な措置の実施、安全で衛生的な作業環境の保持・改善等の活動を継続的に実施してまいります。

7. 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

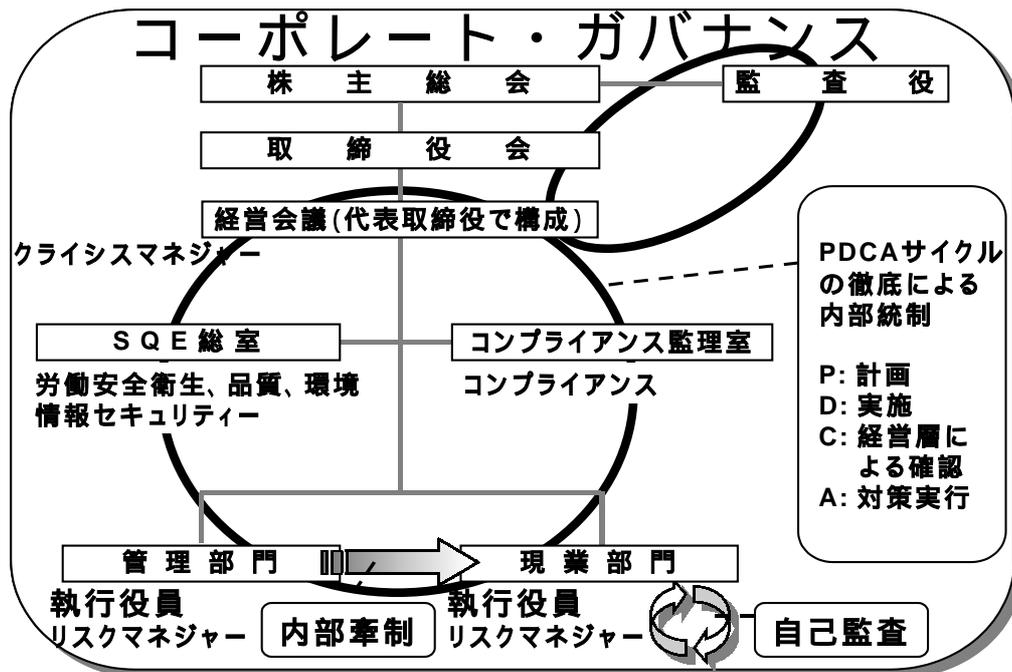
株主の皆様を始めとする社会・顧客の信頼と共感を得ることが、あらゆる企業活動の基本であると認識し、経営の透明性・健全性を担保し、公正な内部統制システムの構築とその適切な運営および適時適切な情報開示に努めてまいります。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役1名、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役3名を擁しております。当社は、平成14年3月期より執行役員制度を導入し、意思決定と業務執行の分離による経営管理機能の強化を図っております。

意思決定に関しては、変化の早い社会・経済状況に対的確に対応すべく、経営会議を設置しております。経営会議は、代表取締役で構成され、重要な業務執行に関する意思決定を全会一致の下で行います。監査役は、経営会議に同席し、必要に応じて意見を表明することとしております。これにより、意思決定の迅速性と透明性を両立させております。



取締役会及び経営会議での意思決定に基づく日々の業務執行に関しては、取締役会から委任された執行役員が、必要に応じて顧問弁護士等の社外関係者とコミュニケーションを取りつつ、その任に当たっております。執行役員は、その執行状況を、取締役及び監査役が出席する執行役員会や経営会議の席上で、取締役に対して適宜報告しております。取締役は執行役員の業務執行を監視する一方、監査役は取締役の業務遂行に対する適法監査を実施しております。業務遂行上要求される、コンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティー等に対しては、経営会議直属の組織が、各部門を監査し、懸念があれば速やかに経営会議に報告される体制を構築しております。これら組織は、各部門に対する一方的な監査というよりも、各部門との密なコミュニケーションに基づく事前察知・事前相談・事前解決に重点を置いた運営をしております。

一方、個別のプロジェクトの遂行・採算の管理に際しては、現業部門による自己監査体制に加え、管理部門によるダブルチェック/内部牽制機能により、経営の透明性をより向上させております。

これら一連のシステムは、その業務サイクル(計画 実施 経営層による確認 対策実行)を徹底する過程において、内部統制を有効に機能させるため、経営層によって、現業部門等のモニタリング及び内部牽制機能が充分かつ適切に発揮されているかが確認されております。

当期においては、内部統制の一層の強化と経営の透明性の更なる向上のため、管理部門の専門監査員が、現業部門が策定した業務遂行計画の妥当性を検証する、「プロジェクト・オーディット」を実施しております。

また、当社事業を推進する中で起こりうる様々なリスク事象や不測の事態に対応するため、リスク管理及び危機管理システムを構築し、恒常的な予防管理と有事の際の対処並びに被害最小化に努めるリスクマネジャーと、有事の際の初動対応を迅速かつ適切な収拾に努めるクライシスマネジャーを任命し、緊急時の情報及び指示系統の一元化を図り、リスクマネジメントとクライシスマネジメントを確実に実施し、万全を期しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
 社外取締役として、米国ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社の会長1名、社外監査役として、(株)東京三菱銀行の元常務取締役、三菱信託銀行(株)の元賛事、弁護士の3名がおります。
 当社との主な取引關係につきましては、(株)東京三菱銀行並びに三菱信託銀行(株)は、当社の大株主かつ取引金融機関であり、米国ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート社は、当社と一部競業關係にありますが、石油及び石油化学分野で技術提携を行っており、また関連会社を通じての資本的關係があります。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営理念を明確化し、企業活動の基本が社会と顧客からの信頼と共感にあることを認識し、業務遂行の社会的妥当性を確保するため、国内外の法規・国際的取り決め・社内ルールの遵守を徹底するとともに、企業行動規範の制定、行動の手引きをはじめとするコンプライアンス、労働安全衛生、品質、環境、情報セキュリティ等情報に対しては、社内のグループ・ウェブ・ウェアを活用し、リアルタイムに役職員に周知徹底しております。

当期においては、取締役会を12回（上程件数53件）、経営会議を74回（上程件数234件、書類審議56件）それぞれ開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行いました。また、監査役会は12回開催しております。

外部への情報発信・開示については、決算説明会、ホームページのIR（インベスターリレーションズ）情報の充実等を通じた経営状況についての迅速かつ正確な情報開示に努めました。また、日本の専門エンジニアリング企業で初となる環境報告書を発行し、ホームページ上に掲載しました。

環境マネジメントに関しては、平成13年3月に、日本の専門エンジニアリング企業で初となるISO14001及びJIS Q 14001の認証を、UKAS（英国認定協会）およびJAB（日本適合性認定協会）から取得しておりますが、本年2月に行われた更新審査の結果、認証が継続されております。また、当社グループの「千代田情報セキュリティマネジメントシステム」を、BS7799-Part（2002年版）（英国規格協会が定め、国際的に採用されている、情報セキュリティマネジメントシステムに関する基準）の改訂に伴う見直しを行い、当社グループ経営の根幹を成す各種情報資産の適切な保護・取り扱いを明確化・体系化しております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

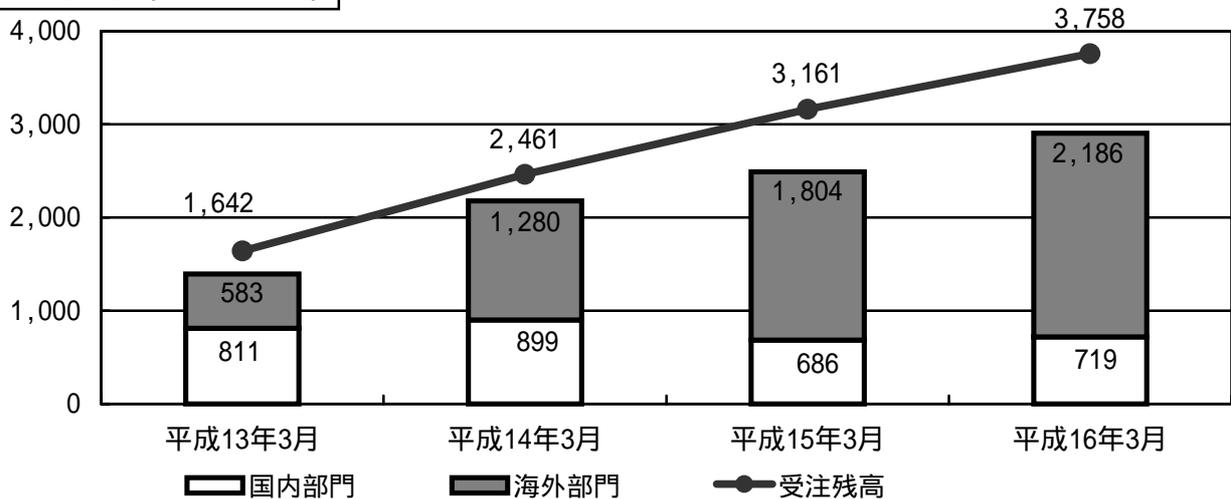
当期におけるわが国経済は、設備投資・輸出ともに増加し、個人消費も持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調を辿りました。一方、海外では、イラク情勢悪化等によるテロ懸念により、中東地域における混迷が一段と深まったものの、世界経済の回復傾向は持続しました。

国内プラント市場では、石油各社による燃料油の低硫黄化案件や国内化学各社が進める中国での樹脂製造設備等への投資が堅調に推移しました。また、CO₂削減に向けた火力発電燃料のLNG転換事業が活発化したことに加え、今後クリーンエネルギーとしての天然ガス利用が拡大する見通しから、LNG受入基地に関する計画が進展しました。

海外プラント市場では、目覚ましい経済成長を遂げている中国において旺盛な設備投資とそれに伴うエネルギー需要の拡大が継続し、また、エネルギー・メジャー企業による積極的なガスシフト戦略の表明もあり、産油・産ガス地域である中東を中心として市場は活況を呈しました。

こうした状況の下、当期の連結受注工事高は、国内 719億79百万円（前期比 4.9%増）、海外 2,186億78百万円（同 21.2%増）、合計 2,906億58百万円（同 16.7%増）となり、目標受注額であった 2,800億円を上回ることができました。

受注高推移（単位：億円）



連結完成工事高については、国内については 633億53百万円（前期比 23.7%減）となりましたが、海外については 1,434億62百万円（同 72.2%増）となり、合計でも 2,068億16百万円（同 24.3%増）と目標を達成できました。

業績面では、完成工事総利益は、完成工事高の増加及び受注採算確保を目的としたリスクマネジメント手法の定着によって、141億6百万円（同 35.1%増）となり、加えて、販売費及び一般管理費の更なる削減に努めた結果、営業利益は 58億81百万円（同 279.8%増）と大幅に増加しました。経常利益についても、有利子負債の圧縮による金利負担の減少等により、63億48百万円（同 165.2%増）となり、長期滞留債権の回収等により当期純利益も 66億46百万円（同 232.5%増）を計上し、経常利益、当期純利益とも当期目標を達成することができました。

（単位：億円）

経営成績の推移 （連結）	受注工事高	完成工事高	完工総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期	1,394	1,286	25	138	133	46
平成14年3月期	2,179	1,415	46	51	33	1
平成15年3月期	2,490	1,663	104	15	23	19
平成16年3月期	2,906	2,068	141	58	63	66

(単位：百万円、%)

平成16年3月期連結業績予想数値の修正 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	完成工事高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成15年11月13日発表)(A)	200,000	5,000	4,100
今回発表実績(平成16年3月期)(B)	206,816	6,348	6,646
増減額(B-A)	6,816	1,348	2,546
増減率	3.4	27.0	62.1
前期(平成15年3月期)実績	166,367	2,393	1,999

一方、当期の単体受注工事高は、国内 442億93百万円(前期比 3.5%増)、海外 2,005億95百万円(同 18.4%増)、合計 2,448億88百万円(同 15.4%増)となり、目標受注額であった 2,300億円を上回ることができました。完成工事高は、国内については 383億30百万円(前期比 29.8%減)となりましたが、海外については 1,314億57百万円(同 73.3%増)となり、合計でも 1,697億87百万円(同 30.1%増)と目標を達成できました。

業績面では、営業利益は 36億89百万円(同 496.8%増)と大幅に増加しました。経常利益についても、40億10百万円(同 74.3%増)となり、当期純利益も 42億55百万円(同 58.5%増)を計上し、経常利益、当期純利益とも当期目標を達成することができました。

(単位：百万円、%)

平成16年3月期単体業績予想数値の修正 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	完成工事高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成15年11月13日発表)(A)	160,000	3,500	3,300
今回発表実績(平成16年3月期)(B)	169,787	4,010	4,255
増減額(B-A)	9,787	510	955
増減率	6.1	14.6	28.9
前期(平成15年3月期)実績	130,470	2,301	2,684

分野別概況

当期の分野別概況(連結)は、次のとおりです。

(石油分野)

国内石油業界の再編や製油所統廃合による合理化効果、原子力発電所の運転休止に伴う重油等の販売増に加え、環境問題への意識の高まりから、ガソリン・灯油・軽油の硫黄除去設備への投資が積極的に行われました。

当期の受注工事高は 388億90百万円(前期比 299.6%増)となりましたが、完成工事高については、前期に石油分野の海外受注が少なかった影響を受け 257億27百万円(同 25.4%減)に留まりました。

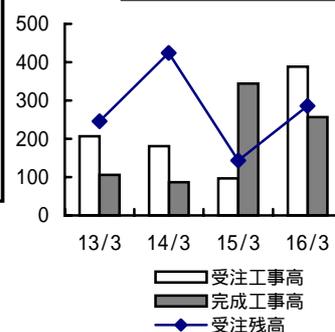
主な受注工事

- ◆ 新日本石油精製(株)向け水島製油所第10水素化脱硫装置
- ◆ 西部石油並びに昭和四日市石油(株)向けガソリン硫黄低減化工事

主な完成工事

- 太陽石油(株)向け常圧上流装置増強工事
- " 原油成分分離塔建設工事 他

石油推移(単位：億円)



(石油化学・一般化学分野)

汎用化学品分野においては、天然ガスベースのエチレン製造に対応するためプロピレン生産指向へ転換し事業基盤の強化を目指す化学会社の動きが、ガソリン以外に付加価値を追求する石油精製会社の動きと一致するといった新たな展開が見られたものの、設備投資が具体化するには至りませんでした。医薬品分野では、薬事法改正、相次ぐ合併、外資系製薬会社による買収等の外部環境の変化に対応するため、国内製薬会社はエンジニアリング部門のアウトソーシングを進める動きが継続しました。海外では、中東地域において数多くの投資計画が立てられ、中長期的に有望な市場である中国でも、自動車、家電、食品、建設等の分野への外国企業の進出が活発化していることから、その部品や原材料等を供給するために国内化学会社による対中国投資も増加しました。

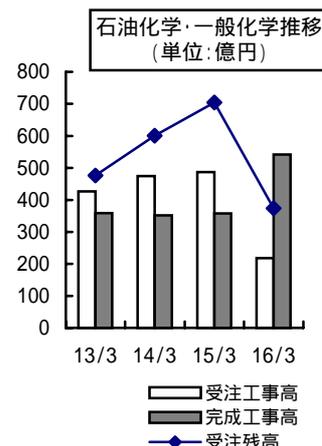
当期の受注工事高は 218億 55百万円 (前期比 55.1%減)となり、完成工事高は、過去の好調な受注の影響を受けたため 542億29百万円 (同 51.4%増)となりました。

主な受注工事

- ◆ 三菱ウェルファーマ(株)向け薬理研究棟建設工事
- ◆ 呉羽化学工業(株)の中国合併会社向けPVDC(塩化ビリニデン樹脂)工場建設工事
- ◆ 三菱レイヨン(株)の中国現地法人向けPMMA(アクリル樹脂)シートプラント建設工事 他

主な完成工事

- サウジアラビア向けエチレン/メタノールプラント建設工事の出来高部分
- 中外製薬(株)向け医薬品工場建設工事 他



(ガス・動力分野)

国内では、民生用の給湯需要が伸びたこと、工業用エネルギーの天然ガスへの燃料転換が進んだことを要因として、ガス会社による都市ガス販売量は増加しており、民生用・工業用両分野での天然ガス利用拡大傾向が顕著となりました。

海外では、米国及びカナダの天然ガス生産が漸減傾向にあり、その対策として米国ではLNGを含めたエネルギーの海外調達を積極化する方針を打ち出し、市場の自由化によりガス供給事業への新規参入が活発化している欧州諸国でもLNG輸入量は引き続き増加傾向が続きました。また、インドはカタールと750万トン/年のLNG供給契約を結び、中国もガス購入契約をインドネシアやオーストラリアと締結する等、新たなLNG輸入国による市場参入の動きがありました。こうした情勢を受けて、中東地域において、ガス処理設備、LNG・LPG設備の増設計画が引き続き堅調に推移しました。

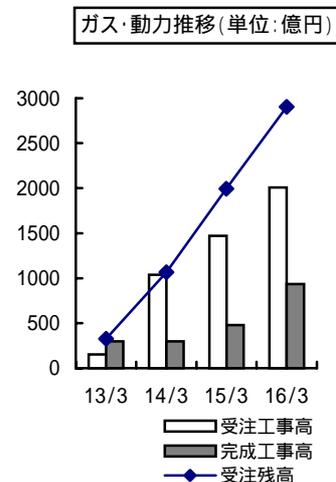
当期の受注工事高は 2,010億40百万円 (前期比 36.7%増)となり、完成工事高は、大型案件の受注もあり 934億34百万円 (同 94.8%増)となりました。

主な受注工事

- ◆ ロシア向けサハリン2プロジェクト(LNG液化設備建設工事及び原油輸出設備追加工事)
- ◆ カタール向けLNG液化設備追加工事
- ◆ エクソン・モービル向けカタール湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ1追加工事
- ◆ LPG国家備蓄プロジェクト神栖基地設備工事 他

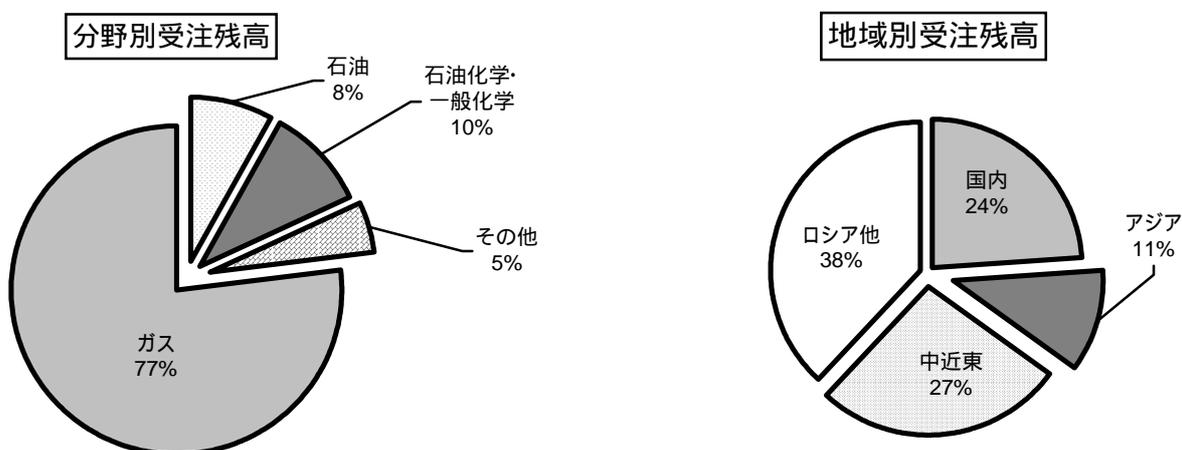
主な完成工事

- カタール向けLNG液化プラント第3系列増設工事の出来高部分
- オマーン向けLNG液化設備建設工事の出来高部分
- ロシア向けサハリン2プロジェクトの出来高部分
- 日本原燃(株)向けユーティリティ施設建設工事 他



(その他分野)

電子材料・高性能フィルム分野等において、設計業務を中心に受注しました。当期の受注工事高は 288億72百万円 (前期比 33.9%減)となり、一方、完成工事高については、前期に受注した環境関連案件の完工に伴い 334億24百万円 (同 30.5%減)となりました。主なものは、神戸製鋼所(株)向け神戸発電所 2号機排煙脱硫設備であります。



2. 当期の財政状態

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

資産の部

長期滞留債権の回収に加え、円高に伴う外貨建長期未収入金の期末残高が減少したことなどにより固定資産は 10億63百万円減少しましたが、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴うJV持分資産の増加などにより流動資産は 236億26百万円増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 225億62百万円増加しました。

負債の部

長短借入金を82億6百万円返済しましたが、未成工事受入金残高の増加 118億89百万円、工事未払金などの仕入債務の増加 63億76百万円などにより、負債総額は前連結会計年度末に比べて 166億19百万円増加しました。

資本の部

株主資本は、当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて 60億97百万円増加し、株主資本比率は 15.9%となり、前連結会計年度末比 2.0ポイント改善しました。

(単位：億円)

	15/3	16/3	増減		15/3	16/3	増減
【流動資産】				【流動負債】			
現金及び預金	361	416	55	短期借入金	82	1	81
営業資産三勘定	464	435	29	営業負債三勘定	716	899	182
JV持分資産	86	284	197	その他	95	147	53
その他	56	69	13				
【固定資産】	233	223	10	【固定負債】			
				長期借入金	104	103	1
				その他(*)	38	49	11
				【株主資本】	166	227	60
【資産】	1,202	1,428	225	【負債・資本】	1,202	1,428	225

*) 少数株主持分を含む

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支

税金等調整前当期純利益 53億70百万円や減価償却費 12億5百万円の計上に加え、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）も 212億15百万円の余剰となりました。この結果、営業活動の資金収支は、155億80百万円のプラスとなりました。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 353億22百万円のプラスとなります。

投資活動による資金収支

長期貸付金の回収などによる収入がありましたが、IT関連のソフトウェア投資など設備投資を 17億44百万円実施した結果、12億77百万円のマイナスとなりました。

財務活動による資金収支

借入金返済により 82億54百万円のマイナスとなりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は 409億2百万円となり、前連結会計年度末残高よりも 59億62百万円増加しました。

（単位：億円）

財政状態の推移 （連結）	総資産	負債総額 （*）	株主資本	キャッシュフロー			現金・現金 同等物の 期末残高
				営業活動	投資活動	財務活動	
平成13年3月期	1,370	1,219	150	153	314	160	339
平成14年3月期	1,293	1,142	151	104	2	58	386
平成15年3月期	1,202	1,036	166	69	8	95	349
平成16年3月期	1,428	1,200	227	155	12	82	409

*) 少数株主持分を含む

キャッシュ・フロー指標	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	備考
自己資本比率	11.0%	11.7%	13.9%	15.9%	株主資本 / 総資産
債務償還年数	-	2.7年	2.7年	0.7年	有利子負債 / 営業CF
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	17.5倍	11.7倍	42.4倍	営業CF / 支払利息

参考) 実質的な営業キャッシュ・フローによる債務償還年数は 0.3年、インタレスト・カバレッジ・レシオは 96.1倍であります。

3. 次期の業績見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油価格・素材価格の高騰、為替レートの変動への懸念はありますが、企業収益が緩やかな増加基調にある中、景気の更なる回復が期待されます。

国内では、競争力強化を目指す石油化学各社によるコンビナート地区単位での連携模索の動きに対応し、石油各社等も含めた地区全体を睨んだ省エネルギー及び環境対応関連の設備投資が引き続き堅調に推移することが予想されます。また、既存設備の老朽化・長期運転化への対応等、プラント全体の最適化を目指す動きに対しては、PLE（プラント・ライフサイクル・エンジニアリング）を推進し、当社グループの保有する技術的知見を活かした提案を実施してまいります。

海外では、世界各地でのテロ発生やイラク復興への動き等、引き続き不透明な情勢が続いておりますが、エネルギー・メジャー企業のガスシフトが進展する為、ガス田の井戸元など上流分野を含めたガス関連投資が世界規模で継続的に拡大して行くことが予想されます。

こうした状況の下、平成17年3月期の業績見通しにつきましては、1米ドル105円を前提として、連結受注工事高 2,300億円、連結完成工事高 2,200億円、連結経常利益 71億円、連結当期純利益 73億円を見込んでおります。

また、単体では受注工事高 2,000億円、完成工事高 1,850億円、経常利益 58億円、当期純利益 65億円を予想しております。期末の配当金につきましては、1株当たり3円から5円を予定しております。

(単位：億円)

次期の業績見通し	連 結			単 体		
	平成17年	平成16年	増減率	平成17年	平成16年	増減率
受注工事高	2,300	2,906	20.9%	2,000	2,448	18.3%
完成工事高	2,200	2,068	6.4%	1,850	1,697	9.0%
経常利益	71	63	11.8%	58	40	44.6%
当期利益	73	66	9.8%	65	42	52.8%

【見通しに関する注意事項】

この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しのみにより判断をされることは控えるようお願い致します。

(4) - 1 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	36,112	41,613		5,500
2	*2	受取手形及び完成工事 未収入金	25,374	24,612		762
3		未成工事支出金	21,105	18,918		2,187
4		繰延税金資産	194	2,086		1,891
5	*5	ジョイントベンチャー 持分資産	8,672	28,413		19,741
6	*7	その他	6,098	5,343		755
		貸倒引当金	628	431		197
		流動資産合計	96,929	120,556	84.4	23,626
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	*2	建物及び構築物	6,675	6,352		
		減価償却累計額	3,199	3,335	3,017	459
(2)		機械装置及び運搬具	959	870		
		減価償却累計額	825	612	258	123
(3)	*2	工具器具及び備品	5,177	5,269		
		減価償却累計額	4,249	4,151	1,118	189
(4)	*2	土地	2,526	2,526		
(5)		建設仮勘定		1		1
		有形固定資産合計	7,067	6,922	4.9	144
2		無形固定資産	2,317	2,607	1.8	290
3 投資その他の資産						
(1)	*1,*2 *7	投資有価証券	4,206	4,325		118
(2)		長期貸付金	631	701		69
(3)	*7	長期未収入金	5,793	5,127		665
(4)	*6	長期滞留債権等	5,650	4,133		1,516
(5)		繰延税金資産	82	82		0
(6)		その他	2,367	2,220		147
		貸倒引当金	4,485	3,554		931
		投資損失引当金	263	263		0
		投資その他の資産合計	13,983	12,773	8.9	1,210
		固定資産合計	23,367	22,303	15.6	1,063
		資産合計	120,297	142,859	100.0	22,562

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		46,511		52,888		6,376
2	*2, *3	8,202		101		8,100
3		294		194		100
4		25,172		37,061		11,889
5		694		1,079		385
6		1,375		1,548		172
7	*8	800		200		600
8		6,354		11,762		5,408
流動負債合計		89,404	74.3	104,836	73.4	15,432
固定負債						
1	*2	10,422		10,316		105
2		9		1		7
3		2,910		4,128		1,217
4		270		378		107
5		111		86		24
固定負債合計		13,724	11.4	14,912	10.5	1,187
負債合計		103,129	85.7	119,748	83.9	16,619
(少数株主持分)						
少数株主持分		499	0.4	344	0.2	154
(資本の部)						
資本金	*9	12,027	10.0	12,027	8.4	
資本剰余金		5,818	4.8	5,818	4.1	
利益剰余金		496	0.4	5,800	4.0	6,297
その他有価証券評価差額金		10	0.0	26	0.0	15
為替換算調整勘定		642	0.5	766	0.5	124
自己株式	*10	48	0.0	140	0.1	92
資本合計		16,669	13.9	22,766	15.9	6,097
負債、少数株主持分 及び資本合計		120,297	100.0	142,859	100.0	22,562

(4) - 2 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
完成工事高			166,367	100.0	206,816	100.0	40,449	
完成工事原価			155,924	93.7	192,709	93.2	36,785	
完成工事総利益			10,443	6.3	14,106	6.8	3,663	
販売費及び一般管理費	*1,*2		8,894	5.4	8,225	4.0	669	
営業利益			1,548	0.9	5,881	2.8	4,332	
営業外収益								
1 受取利息		331			360			
2 受取配当金		28			50			
3 為替差益					294			
4 持分法による投資利益		1,000			155			
5 不動産賃貸収入		205			146			
6 その他		186	1,751	1.0	170	1,176	0.6	575
営業外費用								
1 支払利息		528			374			
2 不動産賃貸費用		93			84			
3 為替差損		178						
4 その他		106	906	0.5	250	710	0.3	196
経常利益			2,393	1.4		6,348	3.1	3,954
特別利益								
1 偶発損失引当金戻入額					600			
2 貸倒引当金戻入額		1,167			485			
3 子会社株式売却益		314						
4 前期損益修正益	*3	184						
5 その他		42	1,708	1.0	112	1,198	0.6	509
特別損失								
1 関連会社工事履行保証 損失					1,679			
2 偶発損失引当金繰入額		800						
3 ゴルフ会員権評価損		294						
4 投資損失引当金繰入額		263						
5 固定資産売却損	*4	79						
6 その他		155	1,593	0.9	497	2,176	1.1	583
税金等調整前当期純利益			2,508	1.5		5,370	2.6	2,861
法人税、住民税及び 事業税		951			667			
外国税金還付額		317						
法人税等調整額		146	487	0.3	1,905	1,237	0.6	1,725
少数株主利益			22	0.0				22
少数株主損失						38	0.0	38
当期純利益			1,999	1.2		6,646	3.2	4,647

(4) - 3 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			5,818		5,818	
資本剰余金期末残高			5,818		5,818	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			2,516		496	2,019
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		1,999		6,646		
2 連結子会社減少に伴う 増加高				12		
3 持分法適用会社増加に 伴う増加高		20	2,019		6,659	4,639
利益剰余金減少高						
持分法適用会社減少に 伴う減少高				361	361	361
利益剰余金期末残高			496		5,800	6,297

(4) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,508	5,370	2,861
減価償却費		1,225	1,205	20
貸倒引当金の減少額		967	1,128	160
受取利息及び受取配当金		359	410	50
支払利息		528	374	154
為替差損		915	650	264
持分法による投資利益		1,000	155	844
子会社株式売却益		314		314
固定資産除売却損		90		90
ゴルフ会員権評価損		294		294
売上債権の減少額		1,144	762	382
未成工事支出金の減少額		2,804	2,187	616
仕入債務の増加額		6,167	6,376	208
未成工事受入金の増加額(は減少額)		8,540	11,889	20,429
賞与引当金の増加額		158	172	14
退職給付引当金の増加額		1,081	1,217	136
完成工事補償引当金の増加額 (は減少額)		140	385	525
投資損失引当金の増加額(は減少額)		263	0	264
偶発損失引当金の増加額(は減少額)		800	600	1,400
ジョイントベンチャー持分資産の増加額			19,741	19,741
未払消費税の増加額(は減少額)		1,845	645	2,490
その他		1,932	6,787	4,855
小計		6,747	15,988	9,240
利息及び配当金の受取額		1,576	665	911
利息の支払額		594	367	227
法人税等の支払額		790	705	85
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,939	15,580	8,641

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		48	1	47
定期預金の払戻による収入		588	353	234
投資有価証券の取得による支出		118	20	98
投資有価証券の売却による収入		7	11	3
連結子会社株式の取得による支出		30		30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		115		115
有形固定資産の取得による支出		296	751	455
有形固定資産の売却による収入		141	8	133
無形固定資産の取得による支出		852	992	140
無形固定資産の売却による収入		1		1
短期貸付金純減少額		51	10	41
長期貸付による支出		637	144	493
長期貸付金の回収による収入		193	249	56
その他		11	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		873	1,277	404
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		8,717	7,904	813
長期借入による収入		8		8
長期借入金の返済による支出		792	257	534
その他		42	92	50
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,544	8,254	1,289
現金及び現金同等物に係る換算差額		459	78	381
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		3,937	5,970	9,907
現金及び現金同等物の期首残高		38,677	34,940	3,737
現金及び現金同等物の新規連結による 増加額		200		200
現金及び現金同等物の連結除外による 減少額			7	7
現金及び現金同等物の期末残高		34,940	40,902	5,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 24社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 8社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった千代田プロテック(株)及びテクノファイナンス(株)は、平成13年6月に、千代田リゾート(株)は、平成14年3月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、平成14年12月に商号を(株)アローメイツに変更したアローヒューマンリソース(株)は、平成14年9月に株式を売却したことに伴い子会社でなくなりましたが、平成14年9月までの損益計算書を連結し、平成14年10月から持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>平成14年4月に設立した千代田アドバンスト・ソリューションズ(株)は、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス及び千代田ポルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名 千代田工商(株) 千代田計装(株) 千代田テクノエース(株) アロー・ビジネス・コンサルティング(株) アローヘッド・インターナショナル(株) ユーテック・コンサルティング(株) 千代田アドバンスト・ソリューションズ(株) 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 千代田タイランド・リミテッド 他 4社</p> <p>千代田ドイツランドGMBHは、平成15年7月に会社を清算しましたが、清算時までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった千代田オートモーティブ・エンジニアリング・サービス及び千代田ポルスカSP.ZO.0.は、平成14年12月に会社を清算したため、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>また、オーデックス・プライベート・リミテッドは、重要性が乏しくなったため、平成15年12月までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末において連結範囲から除外しております。</p> <p>なお、連結子会社であるエースサービス(株)は、平成16年4月に千代田テクノエース(株)に吸収合併されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)非連結子会社の数 10社 主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッドであります。 非連結子会社10社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(ロ)非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)であります。 非連結子会社8社は、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 8社 アイ・ティー・エンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド (株)アローメイツ 他5社 なお、エル・アンド・ティー・千代田リミテッドについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 また、平成14年12月に商号を(株)アローメイツに変更したアローヒューマンリソース(株)は、平成14年10月から持分法を適用しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社10社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、アイ・イー・イー・コーポレーション・タイランド・リミテッド、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 5社 アイ・ティー・エンジニアリング(株) エル・アンド・ティー・千代田リミテッド (株)アローメイツ 他2社 なお、ケロググ・千代田・サービス・リミテッド他1社については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 また、シー・エス・ピー・エル・フィリピン・インクについては重要性が乏しくなったため当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社8社及び関連会社5社に対する投資については持分法を適用していません。主要な非連結子会社は、イーアイエンジニアリング(株)、主要な関連会社は、東京プラントサービス(株)であります。 これらの持分法を適用していない非連結子会社と関連会社の当期純損益のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>(ハ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他5社</p>	<p>連結子会社のうち以下の会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>千代田シンガポール・プライベート・リミテッド 千代田インターナショナル・コーポレーション ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア 千代田タイランド・リミテッド シー・アンド・イー・コーポレーション 千代田インターナショナル・リミテッド 千代田アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッダ 他3社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、当社の建物については、定額法を採用しております。 また、アロー・ビジネス・コンサルティング(株)は、リース用の有形固定資産についてリース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>11～57年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、主として、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p>	建物	11～57年	機械装置及び 運搬具	4～13年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>偶発損失引当金 同左</p>
建物	11～57年							
機械装置及び 運搬具	4～13年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が13年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度までの13年から当連結会計年度より12年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員(執行役員を含む)及び主要な連結子会社の役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(12,123百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。</p> <p>当社の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の12年から当連結会計年度より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、53,278百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(二)完成工事高の計上基準 原則として、工事完成基準によっております。但し、当社は、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。 千代田インターナショナル・コーポレーション(米国子会社)については、同国における原則的な会計処理基準である工事進行基準を採用しております。 また、千代田シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール子会社)及びピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア(インドネシア子会社)他9社についても工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、146,073百万円であります。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社は財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間連結決算時及び連結決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>その他 当連結会計年度末の通貨オプションの残高はありません。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度にその全額を費用として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 従来、当社は不動産事業目的の固定資産の賃貸による収入及び費用をそれぞれ完成工事高及び完成工事原価として計上していましたが、不動産事業撤退に伴い当連結会計年度よりそれぞれ営業外損益として計上することに変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事総利益及び営業利益が53百万円それぞれ少なく計上されております。経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理については、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3 1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度に区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」については金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」の金額は49百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」の金額は3百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ジョイントベンチャー持分資産の増加額」は449百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,371百万円であります。</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対する株式は2,599百万円であります。</p>																																																				
<p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)664百万円及び短期借入金3,139百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,980百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	196百万円	建物	1,372百万円	土地	1,980百万円	投資有価証券	4百万円	合計	3,554百万円	<p>* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)413百万円及び短期借入金4百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> </table>	建物	684百万円	工具器具及び備品	5百万円	土地	695百万円	投資有価証券	4百万円	合計	1,389百万円																																
完成工事未収入金	196百万円																																																				
建物	1,372百万円																																																				
土地	1,980百万円																																																				
投資有価証券	4百万円																																																				
合計	3,554百万円																																																				
建物	684百万円																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																				
土地	695百万円																																																				
投資有価証券	4百万円																																																				
合計	1,389百万円																																																				
<p>* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。</p>	<p>* 3</p>																																																				
<p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,340百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,674百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 2,457,051)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263)</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に係る債券に対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,984百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,231百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table>		1,340百万円	工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915)	4,674百万円	(SR 2,457,051)	78百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263)	232百万円	工事に係る債券に対する保証等計	4,984百万円			借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500)	905百万円	借入金保証計	905百万円			関係会社等合計	5,890百万円	債務保証総合計	7,231百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]		<p>4 債務保証をしているものは次のとおりであります。</p> <p>(イ)従業員の住宅融資</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000) </td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td>(SR 9,880,529)</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">工事に係る債券に対する保証等計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金保証計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社等合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証総合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,830百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]</td> </tr> </table>		1,152百万円	工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000)	4,123百万円	(SR 9,880,529)	278百万円			シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094)	2百万円	工事に係る債券に対する保証等計	4,404百万円			借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000)	272百万円	借入金保証計	272百万円			関係会社等合計	4,677百万円	債務保証総合計	5,830百万円	[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]	
	1,340百万円																																																				
工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 38,885,915)	4,674百万円																																																				
(SR 2,457,051)	78百万円																																																				
シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 1,787,263)	232百万円																																																				
工事に係る債券に対する保証等計	4,984百万円																																																				
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 7,534,500)	905百万円																																																				
借入金保証計	905百万円																																																				
関係会社等合計	5,890百万円																																																				
債務保証総合計	7,231百万円																																																				
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																					
	1,152百万円																																																				
工事に係る債券に対する保証等 千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000)	4,123百万円																																																				
(SR 9,880,529)	278百万円																																																				
シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094)	2百万円																																																				
工事に係る債券に対する保証等計	4,404百万円																																																				
借入金保証 KAFCO社 (US\$ 2,583,000)	272百万円																																																				
借入金保証計	272百万円																																																				
関係会社等合計	4,677百万円																																																				
債務保証総合計	5,830百万円																																																				
[US\$: 米ドル SR: サウジリアル EUR: ユーロ]																																																					
<p>* 5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。</p>	<p>* 5 同左</p>																																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
<p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,986百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても4,047百万円の入金となされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>	<p>* 6 ナイジェリア石油公社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。</p> <p>当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当連結会計年度においても848百万円の入金となされております。</p> <p>なお、残額の回収予定は未定であります。</p>																
<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金となされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,132百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	41百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,744百万円	合計	7,132百万円	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当連結会計年度末まで順調に入金となされております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464百万円</td> </tr> </table>	その他(流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
その他(流動資産)	41百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,744百万円																
合計	7,132百万円																
その他(流動資産)	40百万円																
投資有価証券	1,346百万円																
長期未収入金	5,077百万円																
合計	6,464百万円																
<p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 8 同左</p>																
<p>* 9 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">185,428,529株</td> </tr> </table>	普通株式	185,428,529株	<p>* 9 当社の発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
普通株式	185,428,529株																
<p>* 10 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">229,340株</td> </tr> </table>	普通株式	229,340株	<p>* 10 当社が保有する自己株式の種類及び数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">387,854株</td> </tr> </table>	普通株式	387,854株												
普通株式	229,340株																
普通株式	387,854株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																						
<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,800百万円	(2) 賞与引当金繰入額	246百万円	(3) 退職給付費用	429百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円	<p>* 1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	(1) 従業員給与手当	1,865百万円	(2) 賞与引当金繰入額	362百万円	(3) 退職給付費用	393百万円	(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円	(5) 業務委託費	827百万円	(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円
(1) 従業員給与手当	1,800百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	246百万円																						
(3) 退職給付費用	429百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																						
(5) 貸倒引当金繰入額	276百万円																						
(1) 従業員給与手当	1,865百万円																						
(2) 賞与引当金繰入額	362百万円																						
(3) 退職給付費用	393百万円																						
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	125百万円																						
(5) 業務委託費	827百万円																						
(6) 貸倒引当金繰入額	23百万円																						
<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">473百万円</p>	<p>* 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">652百万円</p>																						
<p>* 3 前連結会計年度において見積り計上した未払利息の取崩額であります。</p>	<p>* 3</p>																						
<p>* 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	32百万円	機械装置	0百万円	備品	0百万円	土地	42百万円	無形固定資産	3百万円	<p>* 4</p>												
建物	32百万円																						
機械装置	0百万円																						
備品	0百万円																						
土地	42百万円																						
無形固定資産	3百万円																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,112百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,940百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,112百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,172百万円	現金及び現金同等物	34,940百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,613百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,902百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,613百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710百万円	現金及び現金同等物	40,902百万円		
現金及び預金勘定	36,112百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,172百万円														
現金及び現金同等物	34,940百万円														
現金及び預金勘定	41,613百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710百万円														
現金及び現金同等物	40,902百万円														
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)アローメイツを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、連結範囲除外及び変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による収入額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,073百万円	固定資産	88百万円	流動負債	917百万円	固定負債	63百万円	株式売却価額	424百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	308百万円	差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円	
流動資産	1,073百万円														
固定資産	88百万円														
流動負債	917百万円														
固定負債	63百万円														
株式売却価額	424百万円														
株式売却時の現金及び現金同等物	308百万円														
差引：子会社株式の売却による収入額	115百万円														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	6	33	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	48	38	10
合計		54	71	16

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	1	3

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,746
出資証券(百万円)	17

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	48	93	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	8	8	0
合計		57	101	44

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3		5

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	1,608
出資証券(百万円)	15

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当社については、昭和55年から退職一時金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
退職給付債務	34,212	34,025
年金資産	14,195	15,594
未積立退職給付債務	20,016	18,431
会計基準変更時差異の未処理額	9,699	8,890
未認識数理計算上の差異	7,406	5,412
連結貸借対照表計上額純額	2,910	4,128
退職給付引当金(注)1	2,910	4,128

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注)1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金131百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。	(注)1 連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金27百万円は、流動負債の「その他」に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。
2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
勤務費用	1,079	921
利息費用	738	477
期待運用収益	364	195
会計基準変更時差異の費用処理額	808	808
数理計算上の差異の費用処理額	307	782
退職給付費用	2,569	2,795

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基準の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	2.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から営業費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	23,230	6,679
未払工事原価	4,216	3,632
退職給付引当金損金算入限度超過額	895	1,506
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,929	1,269
工事進行基準適用による工事損失	180	562
未成工事支出金評価損	181	122
固定資産評価損	733	737
その他	3,142	2,872
繰延税金資産小計	34,509	17,381
評価性引当額	34,223	15,196
繰延税金資産合計	285	2,184
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8	17
その他	9	0
繰延税金負債合計	18	18
繰延税金資産の純額	267	2,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にそれぞれ含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
流動資産 繰延税金資産	194	2,086
固定資産 繰延税金資産	82	82
固定負債 繰延税金負債	9	1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (%)
当社の法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
住民税均等割等	3.0	1.2
外国税金	3.8	2.9
評価性引当額	19.0	74.8
持分法による投資利益	16.8	1.2
子会社における税率差異	1.3	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
未実現利益等		5.4
その他	1.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4	23.0

3 その他

前連結会計年度(平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.44%に変更されました。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、各種産業用、民生用設備並びに環境改善、公害防止用設備の計画、設計・施工・試運転の遂行をメインとしたエンジニアリング事業を主事業内容としており、エンジニアリング事業以外では売上高基準、営業損益基準及び資産基準とも10%以上となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	160,526	5,659	48	133	0	166,367		166,367
(2) セグメント間の内部 売上高	25,163	624	199	42	0	26,028	(26,028)	
計	185,689	6,283	247	175	0	192,395	(26,028)	166,367
営業費用	183,425	6,473	249	199	14	190,362	(25,543)	164,818
営業利益又は 営業損失()	2,263	189	2	23	14	2,033	(484)	1,548
資産	126,246	7,445	216	636	159	134,704	(14,406)	120,297

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・ポーランド

(3) 北米 アメリカ

(4) その他の地域 ... ナイジェリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,184百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。

4 会計処理方法の変更等

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より不動産事業目的の固定資産の賃貸に係る収入及び費用を営業外損益として計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業利益は53百万円少なく計上されております。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を13年から12年に変更いたしました。

この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	196,523	10,239	53			206,816		206,816
(2) セグメント間の内部 売上高	3	807	338	33		1,182	(1,182)	
計	196,526	11,047	391	33		207,999	(1,182)	206,816
営業費用	190,560	11,162	383	33	11	202,151	(1,216)	200,935
営業利益又は 営業損失()	5,965	114	7	0	11	5,847	33	5,881
資産	139,232	6,487	244	577	124	146,666	(3,806)	142,859

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア インドネシア・シンガポール・フィリピン・ミャンマー・マレーシア・タイ

(2) ヨーロッパ イギリス・ドイツ

(3) 北米 アメリカ

(4) その他の地域 ... ナイジェリア

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,015百万円であり、その主なものは当社の長期投融資資金(投資有価証券等)であります。
- 4 会計処理方法の変更等
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(八)「退職給付引当金」(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異の営業費用処理する一定の年数を12年から10年に変更いたしました。
この結果、「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。
なお、「日本」以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	25,368	46,660	11,284	83,313
連結売上高(百万円)				166,367
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.25	28.04	6.78	50.07

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア シンガポール・中国・インドネシア
(2) 中近東 カタール・サウジアラビア
(3) その他の地域 ... ベネズエラ・ロシア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	中近東	ロシア・中央アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,338	90,786	22,343	3,994	143,462
連結売上高(百万円)					206,816
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.74	43.90	10.80	1.93	69.37

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア 中国・タイ・インドネシア
(2) 中近東 カタール・サウジアラビア・オマーン・イラン
(3) ロシア・中央アジア ... ロシア
(4) その他の地域 ベネズエラ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。
- 4 地域区分の表示の変更
従来、ロシア・中央アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「ロシア・中央アジア」として区分表示することに変更いたしました。
なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「ロシア・中央アジア」の海外売上高は685百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は0.4%であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注)	4,752		

(注) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	千代田ペトロスター・リミテッド	サウジアラビア	700万 サウジリアル	エンジニアリング事業	直接 49.0%	兼任1名	当社がサウジアラビアにて受注した産業設備の設計、工事を一部担当しております。	債務保証(注1) 工事履行保証(注2)	4,402 1,679	未払金	285

(注1) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関するボンドに対する保証を行ったものであります。

(注2) 千代田ペトロスター・リミテッドの請負工事に関する工事履行保証であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 エンジニアリング事業	244,238	98.1	316,167 (12,696)	100.0	287,094 < 17.5%増>	98.8	375,854 (24,155)	100.0
(1) 石油関係	9,732	4.0	14,315 (3,360)	4.5	38,890 <299.6%増>	13.4	28,639 (1,160)	7.6
(2) 石油化学関係	18,236	7.3	43,945 (2,236)	13.9	6,056 < 66.8%減>	2.1	16,126 (2,007)	4.3
(3) 一般化学関係	30,426	12.2	26,503 (204)	8.4	15,799 < 48.1%減>	5.4	21,306 (1,366)	5.7
(4) ガス及び動力関係	147,049	59.0	199,549 (6,118)	63.1	201,040 < 36.7%増>	69.2	290,595 (16,559)	77.3
(5) 社会開発関係	1,155	0.5	2,521 (40)	0.8	1,736 < 50.2%増>	0.6	1,256 (6)	0.3
(6) 一般産業機械関係	2,750	1.1	5,073 (8)	1.6	2,503 < 9.0%減>	0.9	2,819 (1,025)	0.8
(7) その他	34,885	14.0	24,259 (727)	7.7	21,068 < 39.6%減>	7.2	15,110 (9,147)	4.0
2 その他の事業	4,855	1.9	()		3,564 < 26.6%減>	1.2	()	
総合計	249,093	100.0	316,167 (12,696)	100.0	290,658 < 16.7%増>	100.0	375,854 (24,155)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円) <前年同期比>	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	68,605	27.6	83,604 (585)	26.4	71,979 < 4.9%増>	24.8	91,412 (817)	24.3
海外	180,488	72.4	232,562 (12,111)	73.6	218,678 < 21.2%増>	75.2	284,441 (23,337)	75.7
合計	249,093	100.0	316,167 (12,696)	100.0	290,658 < 16.7%増>	100.0	375,854 (24,155)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。

2. 売上実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
1 エンジニアリング事業	161,511	97.1	203,252 <25.8%増>	98.3
(1) 石油関係	34,496	20.7	25,727 <25.4%減>	12.4
(2) 石油化学関係	16,236	9.9	31,866 <96.3%増>	15.4
(3) 一般化学関係	19,589	11.8	22,362 <14.2%増>	10.8
(4) ガス及び動力関係	47,972	28.8	93,434 <94.8%増>	45.2
(5) 社会開発関係	2,011	1.2	3,008 <49.6%増>	1.5
(6) 一般産業機械関係	1,719	1.0	5,782 <236.3%増>	2.8
(7) その他	39,486	23.7	21,069 <46.6%減>	10.2
2 その他の事業	4,855	2.9	3,564 <26.6%減>	1.7
総合計	166,367	100.0	206,816 <24.3%増>	100.0

なお、国内及び海外の売上実績の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円) <前年同期比>	構成比(%)
国内	83,053	49.9	63,353 <23.7%減>	30.6
海外	83,313	50.1	143,462 <72.2%増>	69.4
合計	166,367	100.0	206,816 <24.3%増>	100.0

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	23,811	14.3

当連結会計年度

相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
ラスラファン・エル・エヌ・ジー・カンパニー・リミテッド	28,110	13.6
サハリン・エナジー・インベストメンツ・カンパニー・リミテッド	22,343	10.8
カルハット・エル・エヌ・ジー・エス・イー・オー・シー	22,025	10.7

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。